



昭和女子大学
現代ビジネス研究所

News Letter

昭和女子大学 現代ビジネス研究所 | ニュースレター |

17

Column

ロバート・ライシュとESG

昭和女子大学 現代ビジネス研究所
所長 今井 章子

米国の労働経済学者ロバート・ライシュが『暴走する資本主義』（東洋経済新報社）の中で、CSRへの懐疑を展開したとき、企業に「良き市民たれ」と求める人々は大いに落胆した。ライシュが言いたかったのは「企業は社会的善行を行うための組織ではない」「高い賃金を払い手厚い福利を提供しているからといってその企業が社会的に責任を果たしているとは言えない。それは単に良い経営を実践しているということ」であって、「社会のためにならうがなるまいが、企業が実行すべきことなのだ」という主張であった。

この問題はESG懐疑論にも通底しているように思う。グローバル企業には、E（地球環境問題）、S（社会問題）、G（企業統治）への責任があり、国家、企業、市民が協働でこれらの課題に取り組むことで、経済社会の持続的成長を促し、それは巡り巡って企業価値向上にもつながるという考え方は、いまや一つの規範（ノーム）になりつつある。しかし、ESGはある意味雑多な概念で、本業との関係性を企業が主体的に決めない限り（マテリアリティー）、無限の責任を負わされる懸念もあり、ここへきて企業の「ESG疲れ」を指摘する声もある。

地球環境問題（E）は30年余かかったものの、IPCCが自然科学データを常に示してきたことや、例外なくすべての生命にかかわることから、政治的イデオロギーの影響を受けにくい。日本企業のCSRの取り組みで最も多いのは環境関係だが、それはこの問題が持つ科学的側面と無縁ではないだろう。顧客の反発を浴びにくく、情報開示のルールが整備され客観的な比較が可能になってきたことから、イノベーションの源泉にもなっている。翻って社会問題（S）には、多様性・包摂性の確保、人権問題、殺傷武器製造等をビジネスとすることは是非、アニマル・ウェルフェアの確保など実に幅広いトピックが含まれ、それぞれが政治的でもある。それもあって日本企業はS課題に「社外」で取り組むことには慎重で、大多数の企業が自社内の取り組みにとどまっている。例えば、社内で女性管理職を増やす取り組みは多いが、社会全般で女性の立場を増強する活動には慎重だ。人権尊重や貧困対策を推進する市民団体からみれば、大企業がS課題分野に消極的なのは情けないということになるだろうが、ライシュの疑問に照らすと、企業に過度に公共的責任を負わせることは、企業自身のイノベーションを阻害するだけでなく、市民が力をつけて民主的政治プロセスによって課題を改善する義務や気運を弱めてしまうのかもしれない。となれば、企業にとって、S課題のマテリアリティー特定が、実践上も、またリスク回避やレピュテーション向上においても重要な一歩と言えよう。

最後のG（企業ガバナンス）とは、「株主をはじめ顧客・従業員・地域社会等の立場を踏まえた上で、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うための仕組み」を指すが海外のグローバル企業に比べ日本企業の取り組みはまだ道半ばと言えよう。ライシュは、米国CEOが従業員の何千倍もの役員報酬を得ている問題や、自社に都合のよい法案作成のために不透明な政治献金を行う行為について再三問題提起している。企業の重役室で企業利益のための横暴な決定がなされないためのチェック＆バランス機能が確保されることは、結局は、民主政治と自由経済が矛盾することになるのを防ぎ、両者の役割が成長の両輪となることを可能にするはずだ。

ESGへの対応と適時適切な説明・開示を企業に求めることは、資本主義社会の一員としてフェアプレイで稼ぐ覚悟を問うているように思われる。陰徳を尊ぶ謙虚な日本の美德からは、自らの方針や行動を「声高に説明する」ことはなじまないのだろうが、グローバル市場のプレイブックとして、私たちはESGをもう少しナラティブに、そして戦略的に活用する余地があるのではないだろうか。

Project

どさいぐ？鶴岡プロジェクト トライアルツアーを実施！

食健康科学部食安全マネジメント学科
2年 若杉 妃菜

私たちは2022年度に活動を始め、1年目は鶴岡市の課題を見つけ、課題解決のための新たなビジネスプラン「どさいぐ？鶴岡市の中高校生と外国人観光客が生み出す魅力再発見ツアー」を創出。東京大学が主催するビジネスコンテスト、通称COGでは本学初のファイナリストとして最終公開審査でオンライン視聴者投票金賞を受賞しました。

2年目となる2023年度は評価いただいたビジネスプランの実現に向けてトライアルツアーの実施を計画し、協働先であるANAあきんど協力のもとクラウドファンディングを実施。目標金額に対し113%のご支援をいただき、その資金を活用して2024年3月8日にトライアルツアーを行いました。当日は天候に恵まれ、外国人観光客のモニターとしてテンブル大学ジャパンキャンパスの学生4名と鶴岡南高校の生徒8名の協力のもと、羽黒山や精進料理など鶴岡の文化を体験するツアーを楽しんでもらうことができました。

案内役の高校生は授業や試験などで忙しく、準備期間が少ない状況ではありましたが、留学生からは伝えようとする姿勢や年齢の近さもあり、専門的な言葉で説明を聞くのとは違い生きたコミュニケーションができたことと喜ばれました。また、高校生からは自分の言葉で英語が伝わり嬉しかった、県外に進学した後も鶴岡に戻ってきて貢献したいといった感想もあり、私たちが目指していた、高校生が地元の良さを再発見し、海外の人に鶴岡市の魅力を知ってもらうということを成果として達成できたと感じました。

3年目もビジネスプランの実現に向けて、トライアルツアーの反省をふまえ、チームワークの良さを活かしながら活動していきたいと考えています。



▶ 課題解決型プロジェクト

新しい研究プロジェクトの創出を

現代ビジネス研究所 特命教授
八代 尚宏

女子大ではじめてのビジネス学部が誕生して、早や10年がたちました。これと同時に設立された現代ビジネス研究所では、通常のアカデミックな研究所ではなく、社会人を中心として、大学教員や学生を巻き込んだプロジェクト学修を数多く実施してきました。

企業にとって、新しい商品やサービスを開発するためには、消費者の潜在的なニーズを知る必要があります。しかし、それは消費者に対して、直接、アンケートをしても、自分でも分からない場合がほとんどです。現在の日常生活に不可欠な宅配便やスマートフォンも、それを大勢の人々が使い始めて、はじめてその利便性が認識されるようになるからです。

最初の商品やサービスを開発するためには、企業内の作り手だけでなく、新製品に対する感度の高い消費者の代表として女子大生が加わることで、企業ビジネスの成功と生活の利便性が高まることになります。例えば、本学の学生が高木俊雄教授の指導の下で、地元の三軒茶屋の中小企業と一緒に開発した小学生のための「ファーストブラ」は、まさに女子大生ならではのヒット商品となりました。

また、小森亜紀子准教授が主導した、本学の女子大生と私立男子校の中学生とが共同でディスカッションを行い、無意識のジェンダーバイアスの具体例等を明らかにするという研究も、過去に例の少ない貴重なものといえます。

さらに研究員の中には、企業だけでなく、全国の県や市町村の公務員も含まれます。地方創生における女性の役割や男女共同参画の実態について、奈良県、岩手県、新潟県等の事例についての共同研究もその一例です。

今後とも、社会人研究員や女子大生が主体の、新しい研究プロジェクトが増えることが期待されます。

真多呂人形プロジェクト

グローバルビジネス学部会計ファイナンス学科
3年 戸張 怜

このプロジェクトは、株式会社真多呂人形様と共に、雛祭りを含め、日本の節句や伝統文化、伝統産業について正しく知ってもらうことを目指しています。まず、私たちは真多呂人形や今の日本の伝統産業の現状について先行研究を行った上で、実際に真多呂人形会館まで足を運び、代表取締役の金林健史さんからお話を伺いました。今まで知らなかった節句の歴史や人形に込められた想いなどを聞くことができ、とても興味をいただきました。真多呂人形会館の工房では、雛人形のお着物となる生地を見せていただきました。生地は言葉では説明できないほどの美しさで、この素晴らしさをもっと多くの方々に知っていただきたいと強く思いました。4/11にはキックオフミーティングをし、今後どのようにプロジェクトを展開させていくかの話し合いを行いました。そこで出た案をもとに、アンケートを作成し、調査を開始しました。同時に、このプロジェクトを共に盛り上げていく新メンバーの募集も始まりました。

今後のスケジュールとしては、アンケート結果をもとにターゲット層に合わせ、Instagram、Facebook、S-Labo、TikTok、Xなどでの情報発信、Cafe3とのコラボ企画「お雛様総選挙」などのイベント、学園祭での展示を行なっていく予定です。また、インバウンド需要を取り込むために英語と中国語でも情報発信をしていきます。目標として、節句の季節だけでなく、年間を通して真多呂人形の特徴である木目込み人形を身近に感じてもらえるようにしていきたいと考えています。日本の伝統産業の衰退を防ぐためには、若い世代にもっと知ってもらうことが第一歩になると思います。女子大学であることを活かし、多くの学生に雛祭りを含めた伝統文化の良さをこのプロジェクトを通して広めていきたいです。

シンポジウム

日時：2024年3月7日（木）18：00～19：30
場所：昭和女子大学コスモスホール及びオンライン昭和女子大学現代ビジネス研究所10周年記念シンポジウム
総長と歴代所長が語るこの10年

昭和女子大学現代ビジネス研究所10周年記念シンポジウムが開かれ、冒頭、小森亜紀子事務局長(会計ファイナンス学科准教授)が歴代トップの隠れた一面を「無茶ぶりだけど温かい」「ウォームハート、クールヘッドの見本」「思ったことをすぐ口にし、前例のないことをやる精神」「なんでもやる課。口ぐせは『責任を取るなら私ですな』」「どこでもマシンガントーク。メールはチャット状態」などと紹介し、会場を沸かせました。



続いて学長、理事長として設立に関わった坂東眞理子総長が「本当にもう10年たったんだなと感慨無量。公務員時代にハーバード大学が『キャリアの止まり木』と呼ぶ社会人の研究のプラットフォームを提供しているのを知って、この大学でも出来たら素敵だなあと。ベンチャースピリットとパイオニアスピリットにあふれた歴代所長や教員の皆さんのおかげでこのユニークな研究所の存在がある。すぐ身近に良いロールモデルがいて学生たちは教室の偏差値的な尺度では測れない能力を身に付けることができる。チャレンジできるアンテナが鋭いこともひとつの引力」と振り返りました。

初代所長の小原奈津子前学長は「社会人研究員のプロジェクトに参加した学生が教室では学べない体験学習をする狙いもあった。ホームページにあるように現代社会のニーズに応える多様なテーマで研究をされている。企業の方と学生と一緒に取り組むのもこの研究所の特徴で、三軒茶屋の『三恵』というファッション企業との『ファーストブラ(ジャー)』や災害時の非常食のプロジェクトはメディアで大きく取り上げられた」と研究所の意義をアピールしました。

九州から駆け付けた2代目所長の久原正治久留米大学常務理事は「10年前は私も若かったが、創業者精神にあふれる大学だった。他の大学にはないアイデアで外部資源の有効活用ができた。資生堂の元社長の末川久幸さん(現学園理事)には与那国島の長命草を原料にした健康食品のプロジェクトでお世話になった。(研究員が発表する)サロン活動もこの研究所の特徴」と総括。

3代目所長の八代尚宏特命教授は「私は経済学が専門なのでプロジェクトは見様見真似でやった。光葉同窓会の前副会長稲穂照子さんが経営する伊豆の福田家という、映画の舞台にもなった旅館の活性化や、『ハルトプライズ』という国際的なビジネスプランのコンテストもやった。小森事務局長以下、どんな注文を出されても断らない。『すぐやる課』『なんでもやる課』はそういうスピリットでできた。附属小のアフタースクールのあと、共働きの親が帰ってくるまで学生がこどもと過ごすプロジェクトは大変な社会勉強。大学院の修了生が研究員になる相乗効果も生まれた。たくさんプロジェクトを取ってくる先生もいて、その代表がアマゾンロッカー」と過去の取り組みを説明。

シンポジウムのモデレーターで4代目所長の今井章子グローバルビジネス学部長が「シラバスの15回の授業にはない、いろいろな方とのシナジー(相乗)効果がある」と指摘したあと、後半は「参加してくださった皆さんが研究所そのもの。本当にありがとうございました」(坂東総長)、「最初の立ち上げの苦労を想えば、ずいぶん発展した。ぜひ皆さん楽しく学んで活動していただきたい」(小原前学長)、「我々人間は年を取るが、ビジ研にはますます若返ってほしい」(久原氏)、「年齢に関わらず、皆で集まれる場所を作ることが大事」(八代氏)と研究所の未来に期待を寄せてくれました。

このシンポジウムには対面とオンラインで多くの研究員や教職員、卒業生、学生が参加し、最後に今井所長が「話があちこちに飛んだが、多様な人たちが参加しているからこそということでご容赦いただきたい」とまとめ、会場は拍手に包まれました。

文責：グローバルビジネス学部会計ファイナンス学科 特任教授 磯野 彰彦

2023年度PBLプロジェクト一覧

プロジェクト名	責任者	協働先団体
どさいぐプロジェクト	志摩 園子	山形県鶴岡市役所
さわる絵本プロジェクト	池田 美千絵	日文・図書館学課程
昭和女子大学×リコーブラックラムズ東京 パートナーシッププログラム	稲澤 裕子	株式会社リコー
木曾漆器デザインプロジェクト	桃園 靖子	一般社団法人塩尻・木曾地域 地場産業振興センター
品川多世代共生シェアハウス 企画プロジェクト	李 恩心	株式会社ケアメイト 一級建築士事務所teco
館山&美カフェ 食育プロジェクト	白川哉子、池田尚子、小川睦美	館山市教育委員会 望秀海浜学寮
Amazon Hub ロッカー プロモーションプロジェクト	伊勢坊 綾	Amazon Japan
三井住友海上×昭和女子大学 「Everybody happy!全ての人に安全を」 プロジェクト	小森亜紀子	三井住友海上火災保険株式会社
「女子大生が恋する!」 井の頭線プロジェクト	小森亜紀子	京王電鉄株式会社
顧客・ユーザー分析とサイトの アクセス解析プロジェクト	小森亜紀子	公益財団法人パブリックリソース財団
世田谷地域交流ラボ 「まちづくり」プロジェクト	保土田 玲子	世田谷区 世田谷総合支所
昭和女子大学×株式会社スクロール R&D「一人を楽しむ」プロジェクト	小森亜紀子	株式会社スクロールR&D
英語でSTEAM教室	高木俊雄	テンブル大学 ジャパンキャンパス
カルビー「ポテトチップス」×昭和女子大学 新製品開発プロジェクト	高木俊雄	カルビー株式会社
Sakura Girls Secondary School (タンザニア)支援への市民参加促進	今井 章子	一般社団法人キリマンジャロの会 Mercer Japan
イクスピアリ公式SNS投稿に係る 産学連携プロジェクト	高木俊雄	株式会社イクスピアリ
「姫路市と昭和女子大学との地方創生事業の 推進に関する連携協定」に基づく 産学連携プロジェクト	高木俊雄	兵庫県姫路市
ABC Cookingの サステナテーブルプロジェクト	小森亜紀子	ABCサステナテーブル
館山青年会議所と昭和女子大学との地方創 生事業の推進に関する産学連携プロジェクト	高木俊雄	館山青年会議所
国際手話普及促進プロジェクト	浅田裕子	東京都生活文化スポーツ局 国際スポーツ事業部
昭和女子大学×真多呂人形プロジェクト	小森亜紀子	株式会社真多呂
多気町応援プロジェクト2023	廣田 拓	三重県多気町役場
東伊豆町魅力発信プロジェクト	豊田 千明	静岡県東伊豆町役場
久慈市インバウンド戦略プロジェクト2023	白敷 哲久	岩手県久慈市役所
大井町:「ひょうたん」を活用した 地域ブランディングプロジェクト	保土田 玲子	神奈川県大井町役場・東明学林
松田町:地域ブランディングプロジェクト	保土田 玲子	神奈川県松田町役場・東明学林
鶴岡再発見プロジェクト2023	鶴田佳子	山形県鶴岡市役所

地域・食・デザインなど

プロジェクト型協働インターンシップ

▶ 公開講座

インクルーシブな視点で 防災を考える ためになる そなえて安心 ふだんから

日時:2023年11月28日(火) 18:30-20:00
場所:昭和女子大学コスモスホール及びオンライン

赤ちゃんのいる家庭では、災害時の備えが必要であることは認識していても、何を準備したらよいかわからない、経済的負担がある、備えても使わなかったらもったいない等の理由から、なかなか食料備蓄がすすまない現状があります。食プロジェクトでは2023年度のテーマのひとつに「赤ちゃんのいる家庭の備蓄を推奨する」という「赤ちゃんプロジェクト」を発足させて活動を行ってきました。この一環として、モーハウス代表の光畑由佳氏をお招きし、公開講座を開催しました。

光畑氏は自らの育児経験を通じて、「出産・育児を女性のライフスタイルとして楽しめるように、さらに、育児をする人を自然に受け入れる社会を作っていく」という思いから社会的起業をしたそうです。災害時における乳幼児を持つ家庭を中心に、高齢者や一人暮らしの学生も含めた広い意味での災害弱者の困難をできるだけ軽減するために必要なことを、「サステナビリティ(持続可能性)」「フェーズフリー(日常時と非常時の区切りを無くす)」「ローリングストック(いつもの食を備蓄・食べて補充)」「インクルーシブ(誰ひとり、とりこぼさない社会)」というキーワードから考えるお話しでした。

講座は食プロジェクトに参加している学生が、事前準備や司会進行、会場マイク係等の役割を担い、研究員や現代ビジネス研究所と協力しながら運営しました。当日は、講師が急遽Zoomでの登壇となりましたが、急な変更にも学生たちは臨機応変に対応し、会場やZoomを結びながら活発な議論とコミュニケーションが行われ、有意義な講演会となりました。



2023年度 昭和女子大学現代ビジネス研究所公開講座
協力:昭和女子大学現代ビジネス研究所 食プロジェクト

インクルーシブな視点で 防災を考える

ためになる そなえて安心 ふだんから

参加
無料

11.28(火)
18:30-20:00

会場▶対面:昭和女子大学 コスモスホール
▶オンライン:Zoom ミーティング
(定員 各150名程度)



講師 光畑由佳

有限会社モーハウス 代表取締役
NPO法人子連れスタイル推進協会 代表理事
いばきコープ生活協同組合有識者理事
茨城県ユニセフ協会理事

社会起業として授乳服を開発、子連れ出勤と共に普及に努めてきた。2004年の新潟県中越地震以来防災に関わり、ネパール地震への取組でグッドデザイン賞受賞。備蓄用の防災授乳シャツや、BCP(事業継続計画)としての子連れ出勤の提案も行う。

出産・育児を女性のライフスタイルとして楽しめるように、そして、育児をする人を自然に受け入れる社会を作っていく。そんなコンセプトで社会的起業をしたモーハウスの光畑由佳さんをお招きし、災害時における乳幼児を持つ家庭を中心に、高齢者や一人暮らしの学生も含めた広い意味での災害弱者の困難をできるだけ軽減するために必要なことを、「サステナビリティ(持続可能性)」「フェーズフリー(日常時と非常時の区切りを無くす)」「ローリングストック(いつもの食を備蓄・食べて補充)」「インクルーシブ(誰ひとり、とりこぼさない社会)」というキーワードから考えていきます。

お申し込み方法

講座終了後、講師 光畑氏との懇談会を行います。詳細はお申し込みフォームをご確認ください。

下記お申し込みフォームまたは右のQRコードより
11月27日(月)正午までにお申し込みください。
<https://forms.gle/SjdRIEDn9dzZP3AA>



会場内およびZoom URLは、お申し込みいただいた方へ前日までにお送りします。

お問い合わせは 昭和女子大学現代ビジネス研究所 bizlab-office@swu.ac.jp まで

研究員 小野田 美都江

今回私が講座に参加して、「災害弱者を救う」という新しい視点から防災を考えるきっかけになりました。今まででも学校や地域で防災について考えたりすることはあったのですが、その時は「自分と家族」が災害時に何をすればいいのかわからないのか、そのために必要な備えは何なのかを考えてきました。講座が始まる前は、「災害弱者」というと、高齢者や障がいを持っている人、小さな子供がいる人などのことだと想像していたのですが、一人暮らしをしていて、地域の方などとの交流が少ない方も「災害弱者」に入る可能性があるのではないかと驚きました。

また、防災を文化にという言葉が印象に残りました。他の国もそうだと思いますが、特に日本列島はプレートの重なりあう位置にあり、プレートの沈み込みによる活火山が多いことから、地震や火山の災害が多く発生しています。これからも私の住む東京でも首都直下地震などのように大災害が起きると予測されています。災害がおきてから慣れないことをするというのは、過ごす環境なども変わると考えられるため大きな負担になるので、日常から災害時に必要なものを備え、ローリングストックをしておくことの重要性を改めて感じることができました。

▶ オンライン研究会

～「働き方改革研究会」を受講して～

今年度より現代ビジネス研究所の연구원として活動しております。その学びの出発点が「日本的雇用慣行の経済学」の著者でもあり、経済政策の第一人者、八代尚宏特命教授によるオンライン講座でした。各回で取り上げられた正規・非正規間格差、解雇の金銭解決、同一労働同一賃金、女性労働と働き方の壁、労働時間規制、外国人労働というテーマは、労働法にかかわる仕事に従事する者として、情報を絶えずバージョンアップすることが求められるものばかりでした。今回、講座を受講して諸外国と日本との比較、これまで当たり前だと思っていたことが当たり前でないこと、さらには「なるほど!」そういう視点からの提言があるのか、など多くの気づきをいただきました。我が国のより良い未来を考える施策を提言するには、これまでの慣行が社会情勢の変化に対応できていないことに目を向ける必要があります。

さらには、八代氏のOECDでのご経験談は大変興味深いものでした。管理職は最も重要であり、部下の業務をいつでも代替できる高い能力を持ち、部下を納得させることができる人を管理職とすべきであると、痛快に提言されました。

日本は今、少子高齢化が予想よりも早いスピードで進んでおり、労働力人口の不足は企業の喫緊の課題であります。若手の早期離職は増え、転職への抵抗感はかなり薄れていると思われまます。八代氏は、採用のあり方にも提言をされていました。人事部が行う新卒一括採用ではなく、各部署が「この仕事ができる人」で雇用し、そのスキルに見合った賃金を支払うジョブ型への移行について触られています。同一労働同一賃金についても、諸外国では当たり前が日本ではできていないことを語られますし、外資系の企業で働く受講生の方もいて、八代氏とのやり取りを聞いていると経営にはグローバルな視野を持つことがとても大切であり、そうでないと優秀な人材は日本からどんどん流出していくことをヒシヒシと感じました。また、定年年齢の引上げや雇用継続制度の導入で日本が対応していることは、欧米主要国では、そもそも年齢による差別をすること自体禁止していると、これも私の中ではショッキングな事実でした。

雇用流動化が進めば男女の勤続年数や賃金の格差がなくなるのでは、という八代氏の提言は、女性労働に取り組む私にとっては励みであり、今後の研究テーマとしていきたいとさえ思いました。女性の労働者は数値の上では増えているものの、130万円という壁が「働き方の壁」を作りだしています。最低賃金も上昇し、国もその壁を超えるための施策を打ち出してきているものの、働き方に迷いを持つ女性達に社会の変化を伝えつつ、先にある未来のために今をどう働くかを、正確な情報とともに伝えていきたいと思ひます。

文責：研究員 西平 睦美

▶ 2023年度前期「働き方改革研究会」

講
義
テ
マ

- ① イントロダクション
- ② 日本的雇用慣行と女性の働き方の壁
- ③ 正規・非正規間格差
- ④ 同一労働同一賃金
- ⑤ 解雇の金銭解決
- ⑥ 労働時間規制、高度プロフェッショナル
- ⑦ 外国人労働の受け入れ
- ⑧ 三位一体の労働市場改革

▶ 2023年度後期「日本経済の構造問題研究会」

- ① イントロダクション
- ② 高度経済成長の要因と石油危機
- ③ 日米経済摩擦と農業問題
- ④ バブル崩壊と小泉構造改革
- ⑤ アベノミクスの評価
- ⑥ 少子高齢化社会への対応
- ⑦ 年金制度
- ⑧ 医療・介護制度

▶ Mariko's Café

モデレーター：
坂東 真理子
昭和女子大学総長



2023年5月31日(水)

ゲストスピーカー：
治部 れんげ 氏

東京工業大学
リベラルアーツ研究教育院 准教授



2023年10月18日(水)

ゲストスピーカー：
藤森 義明 氏

QD ジャパン
共同創業者兼代表取締役会長

研究助成金採択プロジェクト

「日本酒と酒器」の文化を世界に発信 ～燕における台湾との連携事業を基軸にして～

研究員 根橋 玲子

「地域の加工技術とグローバル優位性」プロジェクト(2018～2023年度)は、新潟県燕市・三条市、石川県金沢市等、地域に伝承された技術を持つ企業や技術者、職人が集積する地域でヒアリング調査、台湾との地域連携事業を行うとともに、プロジェクト参加学生の企業調査や連携事業への参画も推奨している。

2018年度(1年目)「燕三条地域・産業を知る」では、燕三条の業界団体や企業への調査を行った。2019年度(2年目)「燕企業と海外(台湾)を繋ぐ」では、海外との連携を希望する燕企業への調査を実施し、2020年1月、燕市の公益社団法人つばめいと山後代表理事、磯野教授、学生2名と台湾に出張し、台湾經濟部(経済産業省)や関連団体、開南大学(桃園市)、東海大学(台中市)、台湾企業訪問を実施した。2020年度(3年目)「燕地域と台湾との連携事業」は、つばめいと台湾貿易経済団体の台日商務交流協進會、桃園市政府工商發展投資策進會・開南大学とのMOU(基本合意書)締結を支援した。

2021年度(4年目)「燕/金沢地域と台湾との地域連携」では、ものづくり技術の優位性と台湾の連携可能性の調査と事業を行った。「日本酒・酒器研究会(座長:新潟大学日本酒学センター岸保行副センター長)」を月1度開催し、日本酒と酒器の情報共有と日台ビジネス交流を支援している。「2022台日企業合同商談会・オンライン交流会(日本酒・酒器)」では、燕企業に台湾企業から酒器の注文が入り、燕の経済界に対して台湾拠点設立の要請があった。2022年度(5年目)は、「日本酒・酒器研究会」学術チームを中心に、海外での日本酒や酒器の調査を行い、2022年11月台北世界貿易センター内に「つばめいと台湾事務所」を開設した。

2023年度(6年目)は、「日本酒・酒器研究会」と江戸時代創業の酒蔵「福光屋」を訪問、海外戦略についてヒアリングを行い、燕の金属酒器との連携を打診した。2024年2月19日には、「日本酒学カフェ@台北」を開催し、台湾の利き酒師や日本酒のバイヤーに、専門家から日本酒文化及び日本酒器の紹介を行った。来年度は、学生を台湾に連れて行き、現地研修を行いたい。



Special Interest Group

「Special Interest Groupでの今年度の活動内容及び今後の計画」

研究員 小西 貴彦

本グループの中での私のテーマは「サステナブル保育園」でした。このテーマを選択した背景には①少子化に伴う保育業界の再編②保育園が保護者に選ばれる時代を迎える③保育・教育の質の低い保育園は淘汰される④保育園は多機能型施設への変換が必要になるといったものであった。この課題を受けて2年前に昭和女子大学の社会人大学院の門を叩き、1年間各教授陣及び同級生と議論を重ねてきた。この間の学際的な学びは私に新たな保育園経営の視点を与えてくれることになった。その後の現代ビジネス研究所での研究テーマは「保育園におけるロボット活用の可能性」など、保育業界に訪れるであろうDXの波に向けての研究であったが、今回SIGの機会を頂戴して本テーマを研究することとなった。参加メンバーは社会保険労務士、さいたま市の行政担当者といった多彩なメンバーになったが、それぞれが持つ持続可能な保育園像が異なり、大変刺激的なプロジェクト会議を毎回開催することになった。以下に各回の内容を記載する。



画像:本「サステナブル保育園」の表紙

回/日時/方式	内容	資料ほか
第1回/8月10日/ 20:30-21:30/ZOOM	参加者の自己紹介 本テーマの趣旨説明/目的	レジュメ
第2回/9月8日/ 20:30-21:30/ZOOM	前回から各自の考えてきた ことの発表と対話	マインドマップ
第3回/10月5日/ 20:30-21:30/ZOOM	本プロジェクトの 成果物の共有	出版企画書
第4回/11月8日/ 20:30-21:30/ZOOM	各自が考える 仮目次の共有・対話	仮目次
第5回/12月8日/ 20:30-22:00/ZOOM	ゲストスピーカーによる ニュージーランド幼児教育	ラーニング・ ストーリー
第6回/2月4日/ 20:30-22:00/ZOOM	出版「サステナブル保育園」 原稿を読んだ感想	サステナブル 保育園のゲラ

参加メンバーからは、「毎回、色々な発見がありました。また参加者それぞれの視点の違いが新たな気づきとなりました。」といったご意見を頂戴した。また、本プロジェクトの最終成果物として本の出版を行った。内容は、私自身が今までに研究してきた保育園の未来予測と本プロジェクトでの議論の内容、さらには自身の論文から抽出した関連事項を一冊の本にまとめた。

今回出版というスタイルにした理由としては、タイトルのサステナブル保育園に関心を持つ一般を含めた多くの方からの賛否のご意見を頂戴することで、私自身の研究テーマをさらに発展させていくことが可能と考えたためである。

本書は2024年4月19日に三恵社より出版された。今後はこの本を読んだ読者からの声をベースにさらに本研究を継続していきたい。

2023年度研究助成金採択プロジェクト

現代ビジネス研究所では、研究員の研究活動を支援するために、優れた研究に対して研究経費の一部を助成しています。

学生と協働するプロジェクトには本学教員がアドバイザーとして参加し、学生は実務経験豊富な研究員と共に実践的な学びを深めています。

2023年度は以下の16件が採択されました。また、これまでの活動状況は現代ビジネス研究所ホームページで公開している「紀要」でご覧いただけます。

研究員	研究テーマ
相場 毅正	副業公務員の街づくり参加ー佐世保 REPORTの例ー
天野 博晃	女性ミドルエイジ層のキャリア意識の考察ー働く女性の活躍推進を阻害する要因ー
宇佐美 淳	自治体行政における「人財」としての若手職員・女性職員をめぐる労務環境と地域コミュニティ活動によるPSM(Public Service Motivation)の向上に関する研究
奥野 辰広	ニューノーマル時代の地域DXとビジネス支援の推進について
川崎 保弘	長寿中小企業を支える「エコシステム」 ー清酒製造業界における事例についてー
熊坂 敏彦	持続可能な地域社会づくりを目指す「統合型地域産業政策」に関する研究
熊澤 慎太郎	地域活性化の取組におけるソーシャル・イノベーション創出に関する研究 ー佐賀県有田町を事例にー
重 浩一郎	住民対話による脱炭素型地域発展モデルの深化と政策の他地域への波及展開に関する研究
田中 克幸	パンデミックがもたらす食生活への影響について ー外食産業の経営変化等の調査からー
段谷 憲	大規模災害のためのローリングストック普及と非常食レシピ開発に関する研究 ー非常食レシピと調理法普及に向けての動画コンテンツに関する研究ー
鶴沢 真	キャッシュレス決済の進展と利用要因の変化 ーキャッシュレス決済の利用は増えているのか？ー
豊永 眞美	フランスのマンガ出版社のケーススタディ ～メディアパルティシパシオン社の漫画部門KANAのケース
西野 孝徳	観光地域における持続可能なツーリズムの進捗を確認する基準の明確化
西村 美奈子	マチュア世代の働く女性のセカンドキャリアの意識調査 (セカンドキャリア選択の意思決定要因調査) II
根橋 玲子	地域の加工技術とグローバル優位性(6年目) ～燕・金沢・福井・長野の地場産業と台湾との連携可能性
春木 良且	「地方創生における住民アーカイブズの活用とその可能性に関する実証研究」 茨城県利根町「思い出ライブラリー」の事例をもとに

(代表研究員50音順)

2023年度 研究員活動状況

研究員・特別研究員は、授業のゲストスピーカーや学内の様々な活動に参加しています。

今年度は以下の研究員・特別研究員にご協力いただきました。

植木和司郎、大賀暁、熊澤慎太郎、前田純弘

(五十音順、敬称略)

2025年度 研究員募集

2025年度研究員募集は2024年9月を予定しております。

* News Letter vol.17における役職・学年は2023年度のものです。